



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,936	10.1	227	17.7	319	60.9	229	133.1
2022年3月期第1四半期	3,576		193		198		98	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 589百万円 (60.7%) 2022年3月期第1四半期 366百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.15	
2022年3月期第1四半期	10.79	10.77

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	30,511	25,618	83.7	2,798.67
2022年3月期	30,339	25,494	83.8	2,785.76

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 25,532百万円 2022年3月期 25,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,820	16.0	770	19.4	760	14.9	530	24.1	58.09
通期	18,400	13.7	1,740	14.1	1,760	7.2	1,240	7.8	135.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,333,654 株	2022年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	210,504 株	2022年3月期	210,484 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,123,155 株	2022年3月期1Q	9,123,209 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移しました。米国ではインフレ抑制に向けて金利が段階的に上昇する中、企業の雇用や生産、個人消費は堅調に推移しました。欧州ではウクライナ情勢の悪化に伴う資源高やサプライチェーンの停滞が企業業績の重荷となっていますが、サービス業の景況感はコロナ禍以前の水準に戻りつつあります。中国では新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う都市封鎖により、景気回復の勢いは鈍化することとなりました。我が国においては、原材料価格の高騰や供給制限に伴い製造業の回復ペースが減退したものの、活動制限の緩和により個人消費が回復に転じ、非製造業の景況感が持ち直しています。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、5Gの本格的な普及期に向けて北米を中心に光通信インフラの整備が進んだほか、世界各国でデータセンターの建設が進められました。自動車関連市場においては、半導体材料の供給不足や、中国の都市封鎖の影響で部品の調達が滞り、一部の自動車メーカーで生産調整が行われることとなりました。一方では電気自動車の生産拡大に向けた経営資源のシフトや、自動運転レベルの高度化に向けた技術開発が進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、当年度から取り組み始めた5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、レンズ、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、展示会への出展等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域での貢献を可能とするよう技術力を研鑽するとともに、顧客や市場のニーズに合致するタイミングで市場にリリースできるよう、新製品や新技術の進捗を社内で共有し、開発状況の見える化を図りました。

「ものづくり力の強化」に向けては、光通信用部品の生産効率の向上を図るため、組立から梱包までを一貫して行う自動機を社内で開発したほか、供給が不足している半導体や金属、樹脂等の材料を安定的に調達できるよう、取引先との関係強化に注力しました。

「経営基盤の強化」に向けては、当社グループ全体のサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進室」を新設しました。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガスの排出削減活動や、ペーパーレス化やクラウドの活用等、有事の際にも事業活動を継続できる体制を構築するための活動に着手しております。

こうした施策と並行して、当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社グループの各拠点において、出勤時の検温、マスクの着用や手洗いの徹底、昼食時間の二部制による食堂の過密の回避といった新型コロナウイルスの感染予防対策を講じました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、3,936,467千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は227,894千円（前年同四半期比17.7%増）となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果319,625千円（前年同四半期比60.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は229,474千円（前年同四半期比133.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

欧米や日本では新型コロナウイルスの感染抑制のために取られていた行動規制が緩和され、自動車の需要は増加基調にあります。しかしながら当第1四半期連結累計期間においては、半導体の供給不足や中国の都市封鎖の影響で自動車部品の流通が滞り、自動車メーカー各社は生産調整を余儀なくされる事態となりました。これにより精機関連では、自動車の各種センサー用のインサート成形品の売上が伸び悩むこととなりました。また電子機器向けの金属プレス成形品も、中国製のスマートフォンの需要が回復せず、売上高は前年同四半期とほぼ水準に留まりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は1,991,176千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は56,242千円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

② 光製品関連

5Gの本格稼働を控え、北米を中心に光通信インフラの増強が進んでおり、光通信用部品の需要が増加傾向にあります。当第1四半期連結累計期間においては、中国の一部地域で都市封鎖が行われたものの、幸い当社グループの中国杭州と大連の子会社の生産には影響がなく、光通信用部品の売上が増加しました。光コネクタ研磨機等の製造機器も主に南米顧客向けに売上を伸ばし、光製品関連の営業利益の増加に貢献しました。中国大連の子会社では、昨年6月に取得した新工場の内装工事が完了し、光コネクタの基幹部品であるフェルールを量産するための機械装置の搬入準備を滞りなく進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は1,945,290千円（前年同四半期比21.7%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は171,651千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は30,511,436千円となり、前連結会計年度末から172,335千円増加いたしました。流動資産は20,471,661千円となり、前連結会計年度末から163,975千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金の回収が進み、受取手形及び売掛金が減少したこと等に因ります。固定資産は10,039,775千円となり、前連結会計年度末から336,310千円増加いたしました。その主な要因は、建設仮勘定が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,892,834千円となり、前連結会計年度末から48,093千円増加いたしました。その主な要因は、配当金に係る源泉税等を預り金として計上していること等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は25,618,601千円となり、前連結会計年度末から124,241千円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,386,330	12,217,714
受取手形及び売掛金	4,304,472	4,008,142
電子記録債権	540,162	538,904
商品及び製品	787,970	838,004
仕掛品	894,498	1,105,871
原材料及び貯蔵品	1,326,988	1,366,762
未収還付法人税等	21,455	73,503
その他	375,802	324,920
貸倒引当金	△2,045	△2,165
流動資産合計	20,635,636	20,471,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,877,468	6,989,759
減価償却累計額	△4,589,099	△4,673,478
建物及び構築物（純額）	2,288,368	2,316,280
機械装置及び運搬具	7,237,558	7,362,391
減価償却累計額	△5,391,034	△5,554,014
機械装置及び運搬具（純額）	1,846,523	1,808,376
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	590,564	1,005,482
その他	4,061,465	4,209,437
減価償却累計額	△3,172,463	△3,306,745
その他（純額）	889,001	902,691
有形固定資産合計	7,950,255	8,368,627
無形固定資産		
のれん	462,591	392,945
顧客関連資産	78,433	61,626
その他	46,455	42,412
無形固定資産合計	587,480	496,984
投資その他の資産		
投資有価証券	72,234	69,937
投資不動産	877,920	879,960
その他	215,574	224,264
投資その他の資産合計	1,165,729	1,174,162
固定資産合計	9,703,464	10,039,775
資産合計	30,339,101	30,511,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,796,653	1,807,525
未払法人税等	179,099	133,882
賞与引当金	111,056	168,852
その他	1,280,419	1,285,938
流動負債合計	3,367,228	3,396,198
固定負債		
退職給付に係る負債	993,505	998,505
役員株式給付引当金	119,565	163,937
長期未払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	44,294	14,735
その他	156,241	155,550
固定負債合計	1,477,512	1,496,636
負債合計	4,844,740	4,892,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,624,196	10,624,196
利益剰余金	7,861,661	7,620,515
自己株式	△555,531	△555,568
株主資本合計	24,722,008	24,480,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,980	11,218
為替換算調整勘定	722,368	1,081,055
退職給付に係る調整累計額	△43,430	△40,388
その他の包括利益累計額合計	692,917	1,051,885
新株予約権	55,865	55,494
非支配株主持分	23,567	30,395
純資産合計	25,494,360	25,618,601
負債純資産合計	30,339,101	30,511,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,576,317	3,936,467
売上原価	2,508,573	2,707,645
売上総利益	1,067,743	1,228,821
販売費及び一般管理費	874,057	1,000,927
営業利益	193,685	227,894
営業外収益		
受取利息	1,748	1,021
受取配当金	476	467
補助金収入	82	37
助成金収入	—	200
投資不動産賃貸料	13,277	17,058
持分法による投資利益	—	423
為替差益	—	73,553
その他	3,512	5,900
営業外収益合計	19,097	98,661
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,020	3,848
為替差損	10,258	—
持分法による投資損失	301	—
その他	594	3,083
営業外費用合計	14,174	6,931
経常利益	198,609	319,625
特別利益		
固定資産売却益	2,689	—
特別利益合計	2,689	—
特別損失		
固定資産売却損	10	394
特別損失合計	10	394
税金等調整前四半期純利益	201,288	319,230
法人税、住民税及び事業税	103,475	123,616
法人税等調整額	△2,332	△34,881
法人税等合計	101,142	88,735
四半期純利益	100,146	230,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,701	1,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,444	229,474

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	100,146	230,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	△2,761
為替換算調整勘定	263,521	358,687
退職給付に係る調整額	2,973	3,041
その他の包括利益合計	266,709	358,967
四半期包括利益	366,855	589,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,760	587,447
非支配株主に係る四半期包括利益	2,094	2,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,977,486	1,598,830	3,576,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,824	690	14,514
計	1,991,310	1,599,520	3,590,831
セグメント利益	45,162	148,522	193,685

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,991,176	1,945,290	3,936,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,713	120	15,833
計	2,006,889	1,945,410	3,952,300
セグメント利益	56,242	171,651	227,894

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。